保育所待機児童ゼロは達成可能か

文教福祉委員
遠藤　義法
電話 981−0704

平成29年度は保育所待機児童ゼロをめざしているが達成可能か。園庭など保育環境は確保されているか質問しました。

健康福祉部長は、小規模保育所の37人定員増加を見込んでいるが、目標達成は厳しい状況である。小規模保育所は園庭の確保を義務付けていないが、代替公園などを活用していると答弁しました。

医師会との信頼関係回復は

吉川松伏医師会との信頼関係が失われ、市の保健事業などに少なからず影響を及ぼしているが、その要因と市長の認識、教訓について問いました。

市長は、保健事業に影響を及ぼしていること、要因について「どういう意味で言っているのかわからない」と述べながら、健康と安全を守るということで一生懸命力を尽していきたいと答弁。

公共交通確保事業は

公共交通の施策実施を望む声にどう応えるのか質問しました。

市長は、市民の意見の受けとめは十分できている。改めて協議会を設置しなくとも、近々事業方向を提示し、来年度には試行を行って、その中でご意見をいただくとの見解でした。

遠藤議員は、市が単独で実施するのでなく、専門家やタクシー・バス事業所が入った話し合う場を設けることで住民ニーズにあった持続可能な事業になるのではと訴えました。

汚染残土処理は

福島原発事故後の汚染残土は学校等に埋設保管しているが、このまま放置できないと対応策を求めました。

市民生活部長は、フレコンバックは外部と遮断しているので問題はない。今後も国の動向を注視し、近隣自治体と協力して処分方法の早期明示を要望していくとの見解でした。

市長は、エネルギー政策の転換が必要であると感じている。再生エネルギーに対しても基礎自治体としてチャレンジしていかなければならないとの考えを示しました。

非常勤保育士の賃金・処遇格差の改善を

建設生活委員
小林　昭子
電話 981−7027

同一労働同一賃金が問題になっています。市内公立保育所正規職員と非常勤職員の具体的な賃金差を質問。

健康福祉部長は、非常勤職員の労働時間は1日15分短い、保育計画や保護者会等の仕事は携わっていないとしながら、ひと月の賃金の差は30代で17万6千円あると答弁。又、時間給は1050円で引き続き改善に対応していくとしました。

小林議員は、賃金格差はもとより、希望者は正規にするなど保育士が希望をもって保育労働できる様にすべきだと指摘しました。

産業街づくり地域の住環境の改善を

三輪野江地区外環道近辺は産業街づくりが推進される中地域全体が変貌し、道路・水路の傷み、粉塵、騒音等に悩まされていると、対応を求めました。

市民生活部長はパトロール等して現地確認の元、指導していくと答弁しました。

生き生き運動教室の充実

健康にも良く、楽しいとの市民の声を紹介し、更なる内容の充実を求めました。

健康福祉部長は、今年度増員した。来年度も定員拡大を検討すると答弁しました。

吉川駅・ホームの安全を

早朝は無人、日中も駅員が1人の吉川駅。災害、乗客の安全対応を求めました

政策室長は今後も安全確保などJRに要望していくと答弁。

常磐道の暴走族騒音の対策を

市民生活部長は、年末年始に向け、特別警護を警察隊がパトロール巡回中であると答弁しました。

ご意見・ご要望等
お気軽にお寄せください
日本共産党吉川市議団
事務所 電話981−5160
ホームページ：日本共産党吉川市議団
e−mail：jcp_yoshikawa@ybb.ne.jp
佐藤　清治　電話 981−3854
遠藤　義法　電話 981−0704
小林　昭子　電話 981−7027
雪田きよみ　電話 983−7140

全ての新生児に、新生児聴覚スクリーニングの実施を

文教福祉委員
雪田　きよみ
電話 983−7140

先天性難聴は千人に1～2人とされています。早期に見つけて適切な教育を受ければ、聞いて話す力を身につけやすいとされています。言語発達のためには、生後6か月までに療育訓練を始めることが望ましく、誰もが新生児聴覚スクリーニングを受けられる仕組みが必要です。母親学級で新生児聴覚スクリーニングの必要性について教育をすることと、検査費用の助成が最も重要と要望しました。

健康福祉部長は、「市でも子どもの成長発達における聴覚の重要性は十分認識している」「母親学級での周知については、今後検討していきたいが、費用の助成は現在考えていない」「今後も受診勧奨・早期発見に力を入れていきたい」と答弁しました。

現在吉川市の新生児聴覚スクリーニングの受診率は約9割とのことです。1割の方が受けていない状況であり、その原因を探り、全員受診に向けて努力するよう要望しました。

福祉サービスの充実を

今年度は、第三次地域福祉計画の策定が予定されています。二次計画では高齢化の進行に伴う福祉ニーズの多様化や一定の支援が必要な世帯の増加等への対応が課題とされていました。

健康福祉部長は、この達成状況については、地域包括ケアシステムの構築や生活困窮者自立相談事業の取り組みを進めていると答えました。

障がいの子どもを抱えた高齢者世帯、就学前の子どもを育てながら親の介護をしている若者世代など、福祉サービスへのニーズは更に多様化・深刻化しています。様々な担当課をまたいで横断的な福祉サービスの実践が求められており、ぜひ実行してほしいと要望しました。

美南小マンモス校への対策を

総務水道委員
佐藤　清治
電話 981−3854

教育委員会はプレハブ教室を14教室建設し対応するとしている。学校運営上問題があることから学区の見直しの検討することについて考えをただしました。

教育部長は、小学校は学級数に応じた教員が配置され、通常の授業には影響はないと考えている。学区の見直し検討の予定はないと答弁。

仮称第4中学校の建設について

中学校の規模、学区について教育委員会の見解をただしました。

教育部長は学区審議会で3回の審議を行い、高久1丁目、2丁目、中曽根1丁目、2丁目、道庭1丁目、2丁目、美南2丁目から5丁目までを仮称「第4中学校」の通学区域とする答申をいただきました。12月の教育委員会で規則改正について議決する予定と答えました。

通学区域を分けずに一緒の中学へ通えるよう求めましたが教育委員会は仮称「第4中学校」については現時点で考えられる生徒数の予測にもとづいて答申が出たということで理解していただきたいと述べるにとどまりました。

年金制度改革市民への影響は

成立した場合の市民への影響をただしました。

健康福祉部長は国民年金では1人月2千円減額、厚生年金は夫婦モデル世帯で月7千円の減額となる試算を厚生労働省が公表したと報道されていると答弁

また、年金積立金の株式投資の拡大をしないよう国に対し申し入れるべきではないかとただしました。